

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～  
(Ref No : 18-032)

1 「小島嶼国は、共通の関心事（防衛、気候変動、変動する外部環境への適応）に関して、一体となって主張すべき」とシンガポール首相が APEC において発言

[原文](#)

(17 November 2018, The Straits Times)

2 2018年のフィジー総選挙：現フィジー与党である FijiFirst が 27 議席（総議席 50）を獲得し、現政権（バイニマラマ首相）は今後 4 年継続へ

[原文](#)

(18 November 2018, Fiji Times)

3 中国国家主席は、APEC の前に、国交のある太平洋島嶼国首脳と会談し、一帯一路構想の下での二国間関係と現実的な協力に関し、意見交換（ミクロネシア首相は、中国との関係を高く評価し、貿易や観光において協力を拡大し、同国から支援を受ける気候変動対策をさらに進めると発言。サモア首相も同国とのプロジェクトを進めると発言）

[原文](#)

(18 November 2018, Vanuatu independent)

4 中国と太平洋島嶼国の会談が、中国政府系メディアしか取材を許可されないことに、太平洋島嶼国のメディア検証機関（The Pacific Freedom Forum (PFF)）が報道の自由を妨げるものとして反発

[原文](#)

(19 November 2018, Vanuatu independent)

5 トンガとバヌアツは、中国の一帯一路構想に賛同し、MOU に署名

[原文](#)

(20 November 2018, Radio NZ)

6 カンボジア首相は、同国に外国の軍事基地の設置は認めないと発言（カンボジア南西部ココン州に中国が海軍基地設置を進めようとしているという報道を否定）

[原文](#)

(19 November 2018, Reuters)

7 アメリカの社会・環境 NPO 団体 (Heirs To Our Oceans) が、コロール州政府等の協力のもとパラオで初めてプラスチック汚染フォーラムを開催

[原文](#)

(20 November 2018, Island Times)

※以下、4件のIsland Timesは、時間帯によってアクセスできない場合がございます。その際は、お手数ですが時間をしばらくおいてから再度お試しください。

8 パラオのアイメリーク州海岸沿いに、中国資本により建設される豪華ホテルに関し、環境影響評価基準を達成するまでは、建設を保留すべきとパラオの環境保護委員会 (EQPB) が通知

[原文](#)

(19 November 2018, Island Times)

9 2018年のパラオへの旅行者は、105,000~107,000名程度となる見込み (大量の旅行者数となった2015年以前の水準と同程度) であり、日本と中国からの直行便撤退の影響によるとパラオ政府観光局が発表 (パラオ財務大臣は、旅行者の減少により、同国の観光関連収入は減少と発表)

[原文](#)

(20 November 2018, Island Times)

10 パラオ海上警察の巡視船幹部職員が、日本で開催される JICA 研修 (IUU 漁業対策) に参加

[原文](#)

(20 November 2018, Island Times)

11 パプアニューギニア外相は、中国の一带一路 (Belt and Road) 構想に関するアメリカの評価 (中国の開発資金は、貧国を拘束するベルト (Belt) で一方通行 (Road) である) を否定し、同構想のインフラ建設プログラムは国民の問題解決につながると発言

[原文](#)

(20 November 2018, Sydney Morning Herald)

12 台湾外相がマーシャル諸島を訪問し、同国との協力を促進するための2つの協定 (警備及び戦略的協力) に署名 (台湾海巡署とマーシャル諸島海上警察機関による海上救助合同訓練も視察)

[原文](#)

(20 November 2018, Focus Taiwan)

13 オーストラリア財務大臣は、同国企業 (APA Group) のガスネットワーク事業を香港の大手企業 (CK Group) に売却する 130 億 AU \$ の入札を国家安

全保障上の理由から許可せず

[原文](#)

(20 November 2018, ABC News)

14 キリバス大統領は、台湾との関係を継続する方針に揺らぎはないと発言

[原文](#)

(21 November 2018, Radio NZ)

15 キリバスのフェリー沈没事故に関して、現政府が報告書を完成させたにも関わらず、議会や国民に発表していないことから、同国の初代大統領が現大統領に対して、責任回避のため事実を隠蔽しているとして非難

[原文](#)

(21 November 2018, abc.net)

16 インドネシアのバタム市は、プラスチックごみを輸入、加工、再利用するという投資計画について、環境を汚染するものとして拒否

[原文](#)

(21 November 2018, Antara)